

平成25年度

防犯灯維持管理

事務事業 評価表

〔単位：千円、人〕

1 事務事業の位置付け (Plan)							
所管部課名	企画政策部 コミュニティ課		担当者	小島 早智子			
根拠法令等	薩摩川内市補助金等交付規則						
事業の種類	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業		<input type="checkbox"/> 施設管理	<input type="checkbox"/> 内部管理			
政策	誰もが安心して快適に暮らせるまちづくり		施策	防災・生活安全対策の充実			
			小施策	交通安全・防犯対策の推進			
一体化躍動プラン	地域力再生プロジェクト						
重点施策	防災・生活安全対策及び環境対策の充実による安全なまちづくり						
予算科目等	会計	一般会計					
	款	総務費	項	総務管理費	目	市民相談交通防犯費	
	事項	防犯灯管理費		細事項	防犯灯維持管理費		
2 事務事業の実施 (Do)							
事業の内容	概要	※市が直接設置した防犯灯の維持管理を行う。(平成25年度 1, 272基) ※対象団体が防犯灯を設置し、又は点灯設備若しくは支柱を取替える場合に補助金を支出する。 補助対象経費 補助金の額 点灯設備を新たに設置した・取替えた場合 白熱灯・蛍光灯1基につき 7,000円 水銀灯・LED蛍光灯1基につき 12,000円 支柱を設置した・取替えた場合 永久柱1本につき 10,000円 木柱1本につき 3,000円					
	対象(誰を、何を対象とする事業か)	市民。補助金は、地区コミュニティ協議会、自治会、通り会又は職域団体若しくはこれらに準ずるものとして市長が認めたもの					
	手段(市がどのような活動をするか)	市が直接設置した防犯灯の維持管理(電気料・修繕料)自ら設置する団体へ対し補助金を支出する。					
	意図(どのような目的で事業を行うか)	この要領は、犯罪をなくし、明るい社会環境づくりのため、防犯灯の設置者(以下「設置者」という。)に対し、補助金を交付することにより、地域住民が安心して暮らせる地域づくりの促進を図ることを目的とする。					
	事業開始年度	平成17年度					
		指標名		目標値	目標年度		
	活動指標	補助団体数		—	—		
	成果指標	地域に偏らず、全地域に普及させる。		—	—		
	経費及び指標の推移	項目	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 見込額	平成27年度 見込額
		事務事業費	18,328	16,813	10,108	10,100	10,100
消耗品費		8	6	15	300	300	
光熱水費		4,037	4,670	5,729	5,700	5,700	
修繕料		1,392	1,682	1,824	1,500	1,500	
工事請負費		11,412	8,655	40	100	100	
補助金		1,479	1,800	2,500	2,500	2,500	
防犯灯設置費補助金		1,479	1,800	2,500	2,500	2,500	
財源内訳							
国・県支出金		11,000	8,050				
その他							
一般財源		7,328	8,763	10,108	10,100	10,100	
要員配置状況	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
職員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
嘱託員							
臨時職員等							
活動実績・計画	78	76	41 (H25.7.1現在)	—	—		
成果指標の推移	—	—	—	—	—		
特筆すべき事項等	平成24年度までは、特設防犯灯設置事業として、市内全地域に3年間で465基設置した。						

3 事務事業の視点別評価 (Check)	
妥当性	対象・手段の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある <input type="checkbox"/> 妥当ではない (上記選択の理由) 犯罪をなくし、明るい社会環境づくりのため、防犯灯の設置者に対し、補助金を交付することにより、地域住民が安心して暮らせる地域づくりを促進するため。
	市が関与すべき妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 市が関与すべき <input type="checkbox"/> 民間でも可能 <input type="checkbox"/> 民間で実施すべき (上記選択の理由) 重点施策にあるとおり、防災・生活安全対策及び環境対策の充実による安全なまちづくりを行うために関与すべき事業である。
効率性	事業費の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地はない (上記選択の理由) 地域住民が安心して暮らせる地域づくりのため、むしろ拡充したいと考えており、削減の余地はない。
	要員配置の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地はない (上記選択の理由) 現在、一人の担当者が他の業務と並行して対応しているため、要員削減の余地はない。
有効性	成果の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 達成度はかなり高い <input type="checkbox"/> 達成度はやや高い <input type="checkbox"/> 達成度は低い (上記選択の理由) 年間150基程度の防犯灯が設置または取り替えられ、明るいまちづくりの一翼を担っていることから有効性はかなり高い。
	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 余地はほとんどない (上記選択の理由) 現在、省エネ・節電を意識したLEDタイプの防犯灯の設置申請が増えてきていることから、成果向上の余地はあると考えられる。
4 事務事業の改革・改善の方向性 (Action)	
内部評価(一次)結果	今後の改革の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	上記方向の理由 現在、省エネ・節電を踏まえ、LEDタイプの防犯灯の設置及び切り替えの申請が増えてきていることから、現制度を当分の間は維持する必要がある。
	改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画 LEDタイプの防犯灯を普及させることにより、明るい社会環境づくりを推進するとともに、設置者の電気料負担の軽減も図りたい。

外部評価(二次)結果	事務事業の視点別評価 妥当性 ⇒ <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 効率性 ⇒ <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 有効性 ⇒ <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い
	今後の改革の方向性 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	まとめ(補助金等評価を含む。)

所管部課名	企画政策部 コミュニティ課		担当者	小島 早智子				
事務事業名	防犯灯維持管理							
根拠法令	薩摩川内市補助金等交付規則 薩摩川内市防犯灯設置費補助金交付要領							
補助経過年数	6年以上10年以下							
平成25年度 予算額	2,500千円	国県支出金	その他		一般財源	その他の内容		
		0千円	0千円		2,500千円			
	指標名			目標値		目標年度		
成果指標①	更なる防犯灯の普及（特にLED）			-		-		
成果指標②	-			-		-		
補助対象者	地区コミュニティ協議会、自治会、通り会又は職域団体若しくはこれらに準ずるものとして市長が認めたもの							
補助対象経費	点灯設備を新たに設置した・取り替えた場合 支柱を設置した・取り替えた場合							
補助対象事業・活動の内容	防犯灯の新設、点灯設備の取替、支柱の取替							
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他						
補助金額又は補助率	点灯設備を新たに設置した・取替えた場合	白熱灯・蛍光灯1基につき		7,000円				
	支柱を設置した・取替えた場合	水銀灯・LED蛍光灯1基につき		12,000円				
		永久柱1本につき		10,000円				
		木柱1本につき		3,000円				
補助金額又は補助率の積算方法	上記と同じ							
補助を受ける事業（団体）等の 過去3カ年の決算状況	項目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		
		金額（円）	割合（%）	金額（円）	割合（%）	金額（円）	割合（%）	
	収入	自己資金	3,169,350	64.0%	2,500,958	62.8%	3,104,933	63.3%
		会費収入	3,169,350	64.0%	2,500,958	62.8%	3,104,933	63.3%
		事業収入		0.0%		0.0%		0.0%
		寄付金・その他助成		0.0%		0.0%		0.0%
		市補助金	1,784,000	36.0%	1,479,000	37.2%	1,800,000	36.7%
				0.0%		0.0%		0.0%
		（前年度繰越金）		0.0%		0.0%		0.0%
	計	4,953,350	100.0%	3,979,958	100.0%	4,904,933	100.0%	
	支出	事業費	4,953,350	100.0%	3,979,958	100.0%	4,904,933	100.0%
		人件費		0.0%		0.0%		0.0%
		その他事務費		0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%	
（翌年度繰越金）			0.0%		0.0%		0.0%	
計	4,953,350	100.0%	3,979,958	100.0%	4,904,933	100.0%		
支出計/前年度支出計			80.3%		123.2%			
自己資金/前年度自己資金			78.9%		124.1%			
翌年度繰越金/市補助金	0.0%		0.0%		0.0%			
交付件数	81件		78件		76件			
成果指標の推移①	-		-		-			
成果指標の推移②	-		-		-			
特記すべき事項等	①LED・水銀灯の補助額を10,000円から12,000円にした。 ②内容を検討する。 ③該当なし ④自治会運営等 ⑤自治会運営説明会 ⑥現状維持 ⑦該当なし							

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	主管課	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	補助対象団体は、ほぼ自治会であり、地域住民が安心して暮らせる地域づくりに寄与している。
必要性	次のいずれかに該当するものである。 ① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。	A	地域住民が安心して暮らせる地域づくり（特に子供達や女性、高齢者の安全を守るため。）のために行政の支援が必要である。
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	毎年150基程度の防犯灯が設置又は取替えられることで、明るいまちづくりにつながるとともに、地域住民の防犯意識が高まること等適切な効果を生じている。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	本来行政が行わなければならない事業であるが、自治会に補助金として支出することで共生・協働による地域づくりにも繋がる。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	補助額については、市場価格等を参考にし、補助金が著しく妥当性を欠くことがないようにしている。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	A	設置及び取替え時に補助するものであり、それ以降の維持管理経費は団体が負担するため、一時的な補助である。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	補助対象団体のほとんどが自治会であり、公益性は十分に認められる。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	行政と補助対象団体との共助により、地域の安心安全なまちづくりが促進されていることから、補助金の交付が最も妥当な政策手段である。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	対象経費は要領で定めており、補助目的についても犯罪をなくし、明るい社会環境づくりのためであり、公費を充てる妥当性はあると考える。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	今後の改革の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	上記方向の理由 省エネ・節電の観点からLEDの防犯灯が普及してきていることから、今後水銀灯や蛍光灯から切り替える団体が増えることが見込まれることと、「電気のみち・エネルギーのみち」を推進する上からも現制度を維持していくことが必要であると考え。
	改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画 LEDタイプの防犯灯を普及させることにより、明るい社会環境づくりを推進するとともに、設置者の電気料負担の軽減も図りたい。

薩摩川内市防犯灯設置事業補助金実績一覧表

	申請件数	補助金合計	事業費計	白・蛍	水・LED	永久柱	木柱
平成22年度	81	1,784,000 円	4,953,350 円	147	27	47	5
平成23年度	78	1,479,000 円	3,979,958 円	104	49	27	3
平成24年度	76	1,800,000 円	4,904,933 円	62	103	33	2

市が直接管理する防犯灯の一覧表

地 域	市の管理基数	備 考
川 内	54	冷水町3 5ほか
樋 脇	27	世界一温泉
入 来	85	通学路
東 郷	0	
祁答院	17	通学路1 7基を移管
里	191	自治会所有なし
上 甑	0	
下 甑	325	自治会所有なし
鹿 島	108	自治会所有なし
全 域	465	特設防犯灯
計	1,272	

薩摩川内市防犯灯設置費補助金交付要領

(趣旨)

第1条 この要領は、薩摩川内市補助金等交付規則(平成16年薩摩川内市規則第67号。以下「規則」という。)第4条の規定に基づき、及び薩摩川内市補助金等基本条例(平成18年薩摩川内市条例第40号。以下「条例」という。)を実施するため、薩摩川内市企画政策部関係補助金交付要綱(平成19年薩摩川内市告示第98号)第2条の表に掲げる薩摩川内市防犯灯設置費補助金(以下「補助金」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 この要領は、犯罪をなくし、明るい社会環境づくりのため、防犯灯の設置者(以下「設置者」という。)に対し、補助金を交付することにより、地域住民が安心して暮らせる地域づくりの促進を図ることを目的とする。

(定義)

第3条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) LED蛍光灯 電柱その他支柱の類に共架する照明器具で、その光源に発光ダイオードを使用したものをいう。
- (2) 防犯灯 前条の目的に適合する施設で、永久柱若しくは木柱(以下「支柱」という。)、軒先等に白熱灯、蛍光灯、水銀灯又はLED蛍光灯(以下「点灯設備」という。)を設置したもののうち、市長が認定したものをいう。
- (3) 設置者 防犯灯を設置する地区コミュニティ協議会、自治会、通り会又は職域団体若しくはこれらに準ずるものとして市長が認めたものをいう。
- (4) 設置事業 防犯灯を設置し、又は点灯設備若しくは支柱を取替えることをいう。

(補助事業の要件)

第4条 補助金に係る補助事業は、次の各号に定める要件を満たすものでなければならない。

- (1) 第2条の目的達成の為に行われる防犯灯設置事業であること。
- (2) 前条第2号で定める設置者であること。

(補助対象経費及び補助金の額)

第5条 補助金の交付の対象となる経費及びこれに対する補助金の額は次のとおりとする。ただし、設置事業に係る経費が補助金の額を超えない場合は、設置事業に係る経費の額とする。

補助対象経費	補助金の額
点灯設備を新たに設置した・取替えた場合	〔 白熱灯・蛍光灯1基につき 7,000円 水銀灯・LED蛍光灯1基につき 12,000円 〕
支柱を設置した・取替えた場合	〔 永久柱1本につき 10,000円 木柱1本につき 3,000円 〕

(補助金の交付申請)

第6条 補助金の交付の申請に係る規則第5条の市長が別に指定する日は、設置者が設置事業を実施する前とする。

2 補助金の交付を受けようとする設置者が防犯灯設置費補助金交付申請書(様式第1号)。

以下「申請書」という。)に添付する書類として規則第5条第3号で定める市長が必要と認める書類は、次の各号に掲げるものとする

- (1) 工事店の見積書
- (2) 防犯灯設置予定の位置図
- (3) 防犯灯設置前の現地写真
- (4) 補助金の振込み口座の通帳の写し
- (5) 前4号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
(補助金の交付の基準)

第7条 市長は、申請書を受理したときは、これを審査し、第4条の要件を満たす事業として認めたときは、補助金の交付を決定し、設置者に防犯灯設置費補助金交付決定通知書(様式第2号)を交付する。

(補助事業の内容変更)

第8条 設置者は、補助金の交付決定を受けた設置事業の内容について変更をしようとするときは、防犯灯設置事業計画変更承認申請書(様式第3号)を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 前項の承認は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる通知書により、設置者に通知するものとする。

- (1) 当該変更により補助金額に変更を生じている場合 防犯灯設置費補助金変更交付決定通知書(様式第4号)
- (2) 前号に掲げる変更以外の変更を生じている場合 防犯灯設置事業計画変更承認通知書(様式第5号)
(防犯灯設置完了届)

第9条 設置者が設置事業を完了し、市長に提出する防犯灯設置完了届(様式第6号。以下「完了届」という。)に添付する書類として規則第5条第3号で定める市長が必要と認める書類は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 工事店が発行した領収書の写し
- (2) 防犯灯設置後の現地写真
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
(補助金の額の確定)

第10条 市長は、前条の完了届を受理したときは、関係書類の審査又は必要に応じて行なう現地調査等により、設置事業が適正に行なわれたと認めた場合は、交付する補助金の額を確定し、防犯灯設置費補助金確定通知書(様式第7号。以下「確定通知書」という。)により設置者に通知するものとする。

(補助金の請求)

第11条 設置者は、補助金を請求しようとするときは、防犯灯設置費補助金請求書(様式第8号。)に確定通知書の写しを添えて市長に提出しなければならない。

(補助金等の概算払)

第12条 補助金等の交付の決定を受けた補助事業等について、補助金等の概算払を受ける必要がある補助事業者等は、補助金等概算払申請書(様式第9号)により、市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の申請書を受理したときはその内容を審査し、補助金等の概算払をすることが適当であり、かつ、財政経理上支障がないと認めたときは、当該補助金等の交付

決定額の範囲内において交付することを決定し、その旨を防犯灯設置費補助金概算払決定通知書（様式第10号）により通知するものとする。

- 3 第10条の規定は、補助金等の概算払をする場合について準用する。この場合において、同条第1項中「確定通知書」とあるのは「第12条第2項の規定による通知」と読み替えるものとする。

（補助金の交付）

第13条 市長は、前条の請求があったときは、関係書類を審査の上補助金を交付する。

（流用の禁止）

第14条 設置者は、交付を受けた補助金を他の経費に流用してはならない。

（設置後の義務）

第15条 市長が、補助金の交付後において防犯灯の管理及び運営の状況について資料の提出を求め、又は調査を必要とする場合は、設置者は、これに応じなければならない。

（補助金の返還）

第16条 補助金の交付を受けた設置者が、前2条の規定に違反し、又は不正の行為があったときは、市長は、既に交付した補助金の全部又は一部を返還させることができる。

（成果）

第17条 この補助金の交付を通じて得ようとする成果は、夜間における地域内の危険箇所への防犯灯設置を促進し、地域住民が安心して暮らせる地域づくりへの寄与とする。

（効果の測定）

第18条 薩摩川内市防犯灯設置費補助金の効果（条例第4条第2項第1号の効果をいう。）は、次の各号に掲げる指標を用いて測定するものとする。

- (1) 補助金により設置した防犯灯の地区別設置基数
- (2) 防犯灯設置箇所要望調査後の要望件数

附 則

- 1 この要領は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 薩摩川内市防犯灯設置費補助金交付要綱（平成17年3月31日薩摩川内市告示第126号）は、廃止する。
- 3 この告示の施行の日以後に行われた補助金交付申請について適用し、同日前に行われた補助金交付申請については、なお従前の例による。
- 4 薩摩川内市防犯灯設置費補助金に係る条例第4条第1項の規定による見直しについては、平成21年度において検討を行い、その結果に基づいて、平成22年度において所要の措置を講ずるものとする。

附 則

この要領は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成25年4月1日から施行する。